

令和7年度第1回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和7年9月24日（水） 午後1時30分から午後3時15分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

（構成員） 市長 瀧上清、教育長 小松伸也、教育委員 鈴木晴紀、教育委員 村谷志保、
教育委員 清水恵子、教育委員 長澤敏之

（事務局） 教育次長兼教育総務課長 山口浩雅、学校教育課長 佐藤和生、教育総務課課
長補佐 佐々木弓子

4 意見交換

- (1) 大船渡市教育大綱の策定方針について
- (2) 不登校への対応について

5 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから令和7年度第1回大船渡市総合教育会議を開会する。
- ・瀧上市長からあいさつをお願いする。

（市長）

- ・御多用中のところ、御出席いただき、また日頃から教育行政の推進はもとより市政への御理解と御協力に感謝する。

この総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、首長と教育委員会が十分な意思疎通、相互連携を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進していくために協議・調整を行う「自由な意見交換の場」である。

本日は、「教育大綱の策定方針」及び「不登校への対応」について意見交換をしたい。

今年度は、令和8年度から12年度を計画期間とする総合計画後期基本計画、教育大綱、教育振興基本計画の策定を進めている。

子どもたちの健やかな成長のため、市として環境づくりに最善を尽くしているが、より良い教育の方向性を見出すことができるよう、市長部局と教育委員会が一層連携して取り組んでいきたい。

皆様から忌憚のない御意見と、今後の御指導、御協力をお願いしたい。

（教育次長）

- ・次第3 意見交換からの進行は、市長をお願いする。

（市長）

- ・(1) 大船渡市教育大綱の策定方針について、事務局から説明を求める。

(教育次長)

- ・資料等に基づき説明。

(市長)

- ・ただ今の説明について、質問、意見等を求める。

(鈴木委員)

- ・参考資料の総合計画後期基本計画について、各分野の施策に基づく基本事業の内容を詳しく説明してほしい。

(教育次長)

- ・現在、計画策定に向けて事業内容について前期基本計画の検証を行いながら調整している段階である。まだ、具体的な事業を示すことができる状況ではない。

(長澤委員)

- ・令和の日本型学校教育に対応するため、確かな学力育成や授業改善等にもICTの活用が必要となってくる。
- ・より新しい世の中に対応するため、ICTの資質・能力や先生方の指導力向上についても検討してほしい。

(市長)

- ・教育大綱を策定する上での、キーワードとなる部分だと思う。

(清水委員)

- ・子どもたちはAIを当たり前にする世代になってくるだろう。
- ・学校の先生の作業をAIが代わりにやる時代になると言われている。先生方がAIを有効に使えるか、逆にもっと忙しくなるかは、これからの勉強の仕方で違ってくるだろう。先生方が学べる場についても施策に盛り込んでほしい。
- ・国の予想以上に大船渡市の人口減少は進んでいる。子どもたちが急速に減少していく中で、教育の質をどのように担保していくのか。
- ・予算に余裕があれば、AIの専門家に大船渡用の教材開発や教育活動に関わってもらえる施策があるといい。

(教育次長)

- ・AIの活用やデジタル化は、地方創生2.0構想でも重要視されている分野である。今後、活用の在り方について検討していきたい。

(市長)

- ・ソフトバンクから派遣されたデジタルアドバイザーが学校現場でも活動しており、今年度はその役割をさらに強化して活躍してもらおう予定である。そのような視点でも手伝っていただけるだろう。
- ・非常に大事な部分だと思うので、力を入れていきたい。

(教育長)

- ・1人1台タブレットの更新時期がきている。OSについて検討しているところだが、どうなっているのか。

(学校教育課長)

- ・他市の状況を把握しながら、メリット、デメリットをまとめているところである。

(教育長)

- ・前回はウィンドウズを採用している自治体が多かったが、全国的に6割がグーグルになっ

てきている。

- ・先生方は県内を異動するため、影響が少ないOSを検討している。
- ・OSが変わると、キーボード操作といった基本的な部分は変わらないが、子どもたちも戸惑うところがあるだろう。
- ・県や市で情報処理能力の基準を示している。最低限その基準まではきちんと身に付けさせたい。
- ・学習指導要領が間もなく改定となる。おそらく新しい学習指導要領において、AIの活用について示されるだろう。
- ・AIについて、子どもたちに先んじて先生方が習得し、指導できるように研修をきちんと実施しなければならない。研修で得たものを子どもたちに還元してほしい。
- ・子どもの数が減ると、さらにICT機器を活用する機会は多くなっていくだろう。

(市長)

- ・学習の理解度だけでなく、ICTの操作においても得手不得手が出てくるため、学校現場は大変だと思う。

(長澤委員)

- ・ICT活用能力の定着には、子どもの発達段階を踏まえて内容を吟味し、段階的に積み重ねて指導していく必要がある。
- ・社会に出たときのことを見据えて考えていかなければならない。

(教育長)

- ・全国学力調査は、全教科鉛筆を使わなくなる予定である。

(学校教育課長)

- ・令和9年度からとなる。

(長澤委員)

- ・総合の学習において、子どもたちが自分でテーマを設定、探求し、情報を発信する学習スタイルになってきている。その学習の充実化を図ってほしい。
- ・一人一人が自分で考えて、やりたいことに挑戦できる。子どもたちの興味と感心を大事にした教育内容を盛り込みたい。
- ・子どもの可能性や能力を引き出し、伸ばすことを大事にしてほしい。

(長澤委員)

- ・社会が目まぐるしく変化しているため、社会の変化に対応できる人材育成が求められている。
- ・自分で考えて取り組むことができる人材に育てることは簡単ではないが、大事なことだと思う。

(村谷委員)

- ・少子化と高齢化が想像以上に進み、担い手不足など教育だけの問題ではなくなっている。
- ・AIの活用には良い面と課題があるため、パートナーとして有効に使う能力も大切になってくると思う。
- ・大船渡ならではの特色ある教育を考えて取り組むべきだと思う。例えば、末崎のワカメ学習など水産業や英語教育など、特化したものがあれば強みになる。
- ・都会から地方へ留学する子どもが増えており、特色ある教育は人口確保にもつながると思う。

(教育次長)

- ・大船渡らしさは、とても大事なところである。
- ・自分の郷土に誇りを持つことは教育だけでなく、市全体の課題である人口減少対策としても必要なものと考えている。
- ・進学等で大船渡を離れても再度戻ってきてもらうため、教育分野での取組について検討していきたい。

(市長)

- ・統廃合が進み、市内の中学校が3校になった。地域の中の学校をどのようにしていくか考えていかなければならない。
- ・学校の特色を地域に任せてきた部分もあるが、これからは地域性を大事にしつつ、市全体としての特色を出していく必要がある。

(清水委員)

- ・今までの話は子ども時代だけのものではなく、リカレント教育につながっていく。
- ・大人になっても、大船渡から離れても、大船渡を学び続ける機会や情報交換ができる場があるといい。
- ・教育には生涯学習分野もある。そこも含めて大船渡のパッケージとなれば、子ども時代だけで終わらない仕組みづくりになるだろう。

(教育次長)

- ・大人になっても学び続けることは大事である。
- ・地区運営組織など新しい動きも出てきているため、そういう場を活用しつつ、市全体として共有する場についても検討していく必要があると思う。

(市長)

- ・次に、(2) 不登校への対応について、事務局から説明を求める。

(学校教育課長)

- ・資料に基づき説明。

(鈴木委員)

- ・今年度から指導主事が学校に出向いて行う研修が実施されている。先生方の反応や感想について聞きたい。
- ・不登校の児童生徒が、とんとん教室や空き教室からタブレットを活用して、授業に参加している。いい取組だと思うが、成果や課題等はあるか。
- ・各学校での不登校への対応について、特に成果があった取組があれば教えてほしい。

(学校教育課長)

- ・指導主事が学校に出向いて行う研修について、アンケートでは全員が役立ったと回答している。特に、実際の場面を想定しての演習や、教育支援センターであるとんとん教室やこども家庭センターなど関係機関の情報について、経験の浅い教員や赴任したばかりの教員から勉強になったという感想があった。
- ・タブレットでの授業参加について、学級とつながること、それが成果だと思っている。
- ・継続的にタブレットで授業に参加するケースは少ない。
- ・家庭訪問や個別の学習課題により、学びの場を確保している。

(鈴木委員)

- ・オンラインの授業では、子どもから送信することは可能か。

(学校教育課長)

- ・双方向の通信は可能だが、授業や行事を見せることを中心に行っている。
- ・昨年度、不登校が大きく減少した学校では、担任に不登校をマイナスと感じさせないこと、子どもに学校や学級は楽しいところだと、年度初めに意識させているとのことである。

(鈴木委員)

- ・指導主事が出向く研修は、効果があるように感じる。

(学校教育課長)

- ・研修を受けて、各学校でも改めて組織体制等を見直すことができたと思う。今後につなげていきたい。

(村谷委員)

- ・不登校等の子どもを持つ保護者が悩みを共有する場として「とんとん教室の会」を開催したとのことだが、保護者は何人参加したのか。

(学校教育課長)

- ・6月は0人だが、7月は今年度通級している子どもの保護者が2人参加している。

(村谷委員)

- ・不登校の原因は一つではなく、本人もよくわかっていないこともある。子ども同士や大人とのコミュニケーションに慣れてない場合も見受けられる。
- ・保護者への支援は専門家からの助言も必要だが、家庭によっては仕事をフルタイムからパートタイムに変える場合など、相談からワンストップで対応できる体制があるといい。
- ・不登校を引け目に感じている子どももいるだろう。保護者が元気になると子どもも元気になっていくので、より強力に家族を支援する施策があるといい。

(学校教育課長)

- ・不登校の要因は複合的であり、最近の傾向ではエネルギー切れとも言われている。
- ・全国的にも、保護者の支援が重視されている。
- ・保護者の支援として教育相談室がある。今年度、教育相談の周知に力を入れているが、相談に至るまでのハードルが高いという声もあった。
- ・学校から定期的に電話や家庭訪問等を実施し、保護者に孤立感を与えないように支援していきたい。

(鈴木委員)

- ・公的機関ではないが、陸前高田市で不登校やひきこもりの方に居場所を提供し、相談もやっている方がいる。自由にいつでも誰でも受け入れていて、全国から相談もきているそうだ。

(長澤委員)

- ・不登校の子どもたちの中で、とんとん教室を利用しているのは何割程度か。

(学校教育課長)

- ・令和6年度、1回でも利用した割合はおおよそ3%である。
- ・とんとん教室に通うと出席扱いとなる。

(長澤委員)

- ・各学校での別室登校は、先生方や心の教室相談員などが対応しているのか。

(学校教育課長)

- ・令和6年度、不登校のうち別室登校を一度でも経験した児童生徒が4割弱となっている学校もある。ただし、定期的に利用している人数はそれほど多くはない。
- ・別室登校の定期的な利用に対しては、学校で組織的に対応している。

(長澤委員)

- ・ということは、不登校児への対応は、先生方の家庭訪問によるものが多いということか。

(学校教育課長)

- ・不登校児の4割から5割弱が90日以上欠席している。その場合は、電話連絡や家庭訪問で対応し、状況に応じて課題やプリントを配布している。

(長澤委員)

- ・先生方は、学級担任と教科指導をしながら、不登校にも対応している。頭が下がる思いである。
- ・全国や県と比較すると、大船渡市は不登校の発生率が低い。まずそこが先生方の努力によるものである。
- ・主体的な学びが重視されている。子どもたちの意欲に合わせた指導方法も考えていく必要がある。

(学校教育課長)

- ・国の方針においても、社会的自立がキーワードになっている。
- ・学びの保障が大前提ではあるが、とんとん教室や別室など家以外の居場所の確保に力をいれていきたい。

(清水委員)

- ・とんとん教室や教育相談の利用率が低い理由をどう捉えているのか。

(学校教育課長)

- ・とんとん教室の場所が遠いという意見もある。
- ・詳しい理由は把握していないが、本人や家族が希望しないことが多い。
- ・学校から、とんとん教室や教育相談の話をすると、本人や家族は突き放されたように感じることも懸念され、伝え方が難しい。

(清水委員)

- ・不登校は「心の風邪」と捉えればいい。風邪やケガと同様に誰にでもよくあることで、特別なことではない。そういう認識を持つだけで相談しやすくなるのではないか。
- ・学校は親にとっては行かせなければならない場所であり、子どもにとっては行くのが当たり前前の場所である。行けなくなるとすごく不安になり、パニックになるだろう。
- ・不登校は普通に起こることであり、学校以外にも安心して過ごせる場所があること、本人に合わせた学校生活があることを周知し、不安を解消していくことで声を出しやすくなるのではないか。

(学校教育課長)

- ・社会の認識もそのように変化してきているが、都会に比べ、まだそういう考えはあるように感じるため、周知の仕方を工夫していく。
- ・子どもが希望しない場合は、保護者への教育相談を実施している。

(教育長)

- ・市内小学生の不登校の一番の原因は「生活リズムの不調」だが、中学校になると「不安・抑うつ」が一番多くなる。

(市長)

- ・不安というのは、進路などが影響しているのか。

(学校教育課長)

- ・傾向としては、高校受験をきっかけに学校に登校する事例が多い。
- ・令和6年度は中学2年生が61人中15人で全体の4分の1を占めており、一番多い。次いで中学校の1年生と3年生の14人となっている。

(教育長)

- ・原因として、小学校3年生までは家庭環境、特に母親との関係等によるものが大きい。
- ・小学校4年生になると仲間づくりでつまづくケースが多くなり、中学生になると、部活や学級の中で、その傾向がさらに顕著になってくる。
- ・学校全体としてどのように対応していくかが重要である。子どもに登校した際の対応を教職員で共有し、安心感を与える受け入れ体制を整備してほしい。
- ・とんたん教室には、教育相談員として小学校教員だった方を2名配置しており、うち1名は特別支援学校との交流教員経験を有するなど専門的に活動してきた方である。
- ・相談対象は主に中学生であるため、主要5教科に対応可能な教員を配置し、「ここに来れば勉強ができる」という安心感を提供する体制が理想である。
- ・中学校3年生になると受験という明確な目標があるため、学べる環境を整えることで、利用意欲の向上が期待される。
- ・とんたん教室は、徒歩や鉄道で通える場所にあると通いやすいが、あまり人に会いたくない子どもには、今の旧日頃市中学校がいいだろう。
- ・進路に関しては、社会的な自立を最終的に目指していくため、定時制や通信制高校、卒業認定試験など多様な選択肢を提示し、将来の夢や目標を持たせていきたい。
- ・市内の高校進学率は高く、多くの子どもが最終的には進学している傾向が見られる。

(鈴木委員)

- ・昔と比べて、不登校への学校の支援体制は充実している。定期的に職員会議で、担任から不登校の様子を報告し、今月の取組方針などをみんなで確認しながら支援している。

(村谷委員)

- ・PTA全員に誰にもあることだと伝えていくべきである。

(清水委員)

- ・重大事だと思えば隠したくなる。風邪とかインフルエンザくらいの感覚でいたほうがいい。
- ・とんたん教室に教育相談員が常駐しているのは、すごく心強い。

(教育長)

- ・教育相談員にも各家庭を訪問させたいが、とんたん教室が手薄になるため難しい。

(市長)

- ・どうすれば行きやすくなるのか。陸前高田市の方の取組も参考になると考えている。

(鈴木委員)

- ・本人は常駐せずに、開放している。子どもが遊んだり、親達が集まって話したり、自由に使用できるようにし、かなり敷居を下げた取組をしている。

(市長)

- ・いろいろな取組や場所があると、選択肢が増えていいと思う。カメラホールでやって

みるのもいいのではないか。

(学校教育課長)

- ・今度、「とんとん教室の会」をカメラホールで開催することも検討している。

(市長)

- ・その他、全体を通して何か意見等ないか。

(鈴木委員)

- ・ここでの意見を教育大綱にぜひ活かし、継続的に取り組んでほしい。

(教育次長)

- ・現在、教育大綱と教育振興基本計画を策定している。その中で反映させていただきたい。

(市長)

- ・教育は子どもたちだけでなく、これからの社会を形づくっていくものであることから、学校・保護者だけでなく、地域を含めて全体で考えていくものと捉えている。
- ・皆さんからいただいた意見等を活かしながら、市としても、子どもたちの健全な育成のために、引き続き取り組んでいきたい。

(教育次長)

- ・以上をもって令和7年度第1回総合教育会議を終了する。